

令和 4 年度 電気・ガス価格激変緩和対策事業 確定検査報告書

2024年12月
資源エネルギー庁

1 - 1 . 電気・ガス価格激変緩和対策事業の概要（導入経緯・実施スキーム）

- ロシアによるウクライナ侵攻等を背景に、半年あまりの間にLNGや石炭の輸入価格が侵攻前と比較して2～3倍にも達する中、エネルギー価格の急騰による家計や価格転嫁の困難な企業の負担を軽減するため、**令和4年10月28日に閣議決定された経済対策**において「**1月以降の可及的速やかなタイミング**」で**電気・都市ガスの料金値引きを開始することが定められた**。具体的な実施スキームは以下のとおり。
- 電気・都市ガスの小売事業者等が、**需要家の使用量に応じ、電気・都市ガス料金の値引きを実施**。事務局を通じ、電気・都市ガスの小売事業者等へ値引き原資を補助。**令和4年度補正予算において、約3.1兆円を計上**。
- **支援対象となる家庭・事業者等をもつ全ての電気・都市ガスの小売事業者等をカバーする約950社**（電気：約610社、都市ガス：約340社）について**交付決定**。
- **2023年1月使用分（2月請求分）～12月使用分（1月請求分）の電気・都市ガス料金の値引きを実施**。

値引き単価

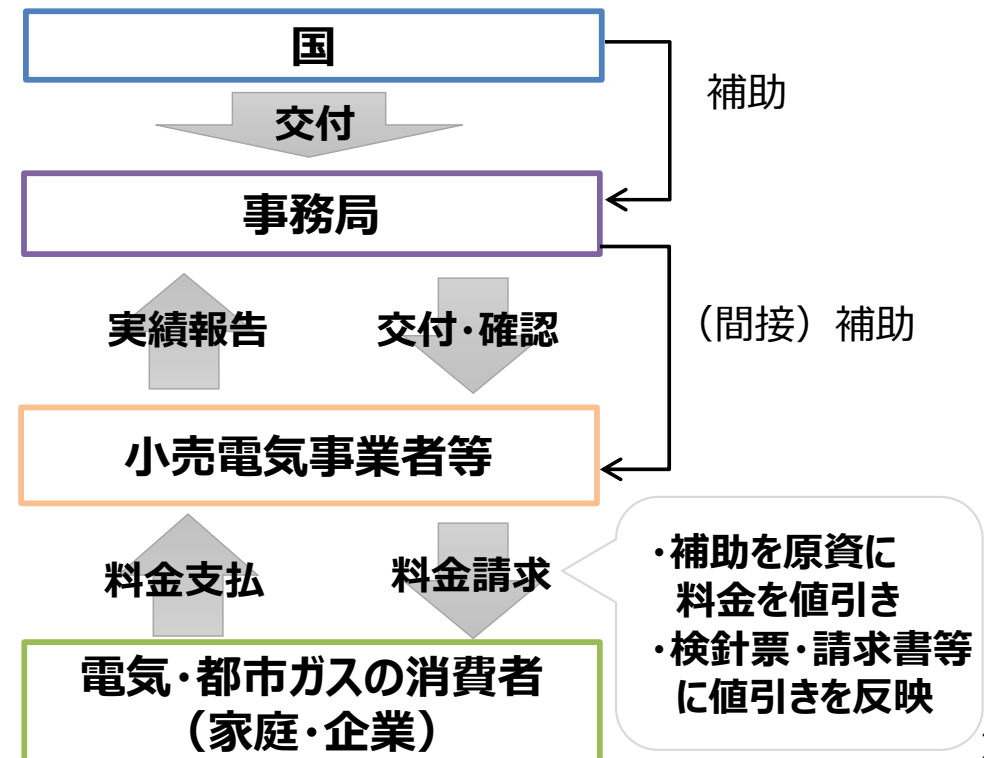
<電気>

低圧：7円/kWh（9～12月 3.5円/kWh）
高圧：3.5円/kWh（9～12月 1.8円/kWh）

<都市ガス>

30円/m³（9～12月 15円/m³）
※家庭及び年間契約量1,000万m³未満の企業等が対象

実施スキーム



1－2．電気・ガス価格激変緩和対策事業の概要（実施経緯）

- 事業実施期間は、2022年12月～2024年8月の21ヶ月間。この間、中間検査3回（2023年5月、12月、2024年7月）及び確定検査（2024年10月）を実施。

事業実施の経緯

2022年

10月17日～28日

- ・事務局実施に係る資料提供依頼・意見募集〔経産省〕
＜情報提供事業者 6 者＞
トランスコスモス(株)、(株)パソナ、(株)博報堂、(株)電通、
凸版印刷(株)・(株)JR東日本企画

10月28日

- ・「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」閣議決定

10月28日～11月4日

- ・事務局の公募〔経産省〕＜入札者 2 者＞ (株)博報堂、凸版印刷(株)

11月 8日

- ・令和4年度第2次補正予算案閣議決定（予算額31,074億円が閣議決定）

11月 9日

- ・事務局公募の結果公表〔経産省〕＜採択事業者＞ (株)博報堂

12月 2日

- ・令和4年度第2次補正予算成立※ 1

12月 7日

- ・(株)博報堂に対する交付決定（交付決定額31,074億円）〔経産省〕

2023年

2月10日

- ・事業の繰越手続き（事業終了期間：2023年3月31日→2024年3月29日）
〔博報堂〕※ 2

5月 9日

- ・委託先の追加届出〔博報堂〕

5月30日

- ・中間検査の実施（職員2名で実施）〔経産省〕

11月29日

- ・計画変更（交付決定額の減額：31,074億円→30,074億円）〔博報堂〕

事業実施の経緯

2023年

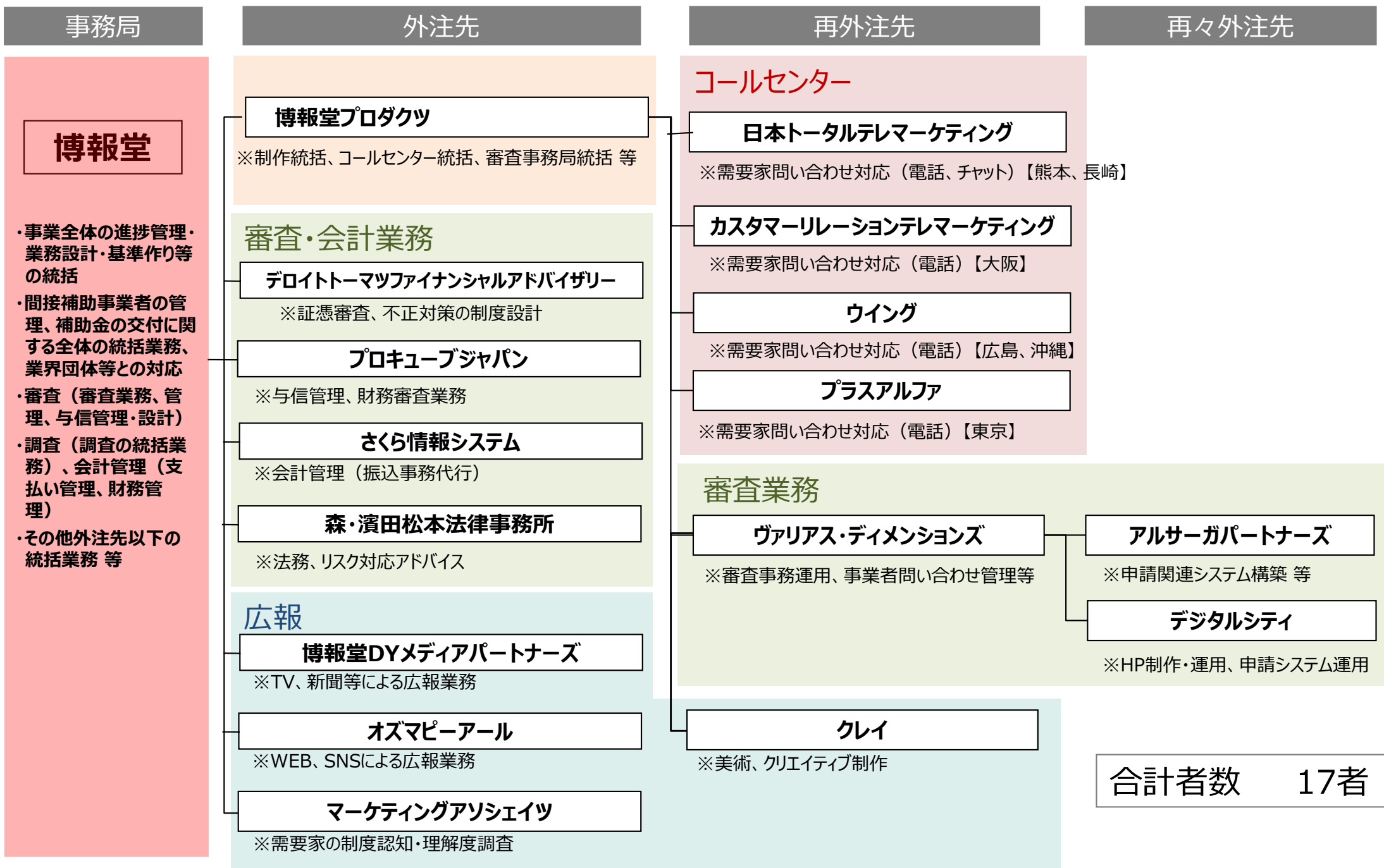
- 11月～2024年1月 ・ 電気・ガス価格激変緩和対策事業検査方針検討会〔経産省〕
- 12月14日、15日 ・ 中間検査の実施（職員7名で実施）〔経産省〕
- 12月21日 ・ 計画変更（交付決定額の減額：30,074億円→28,774億円）〔博報堂〕

2024年

- 2月15日 ・ 計画変更（交付決定額の増額：28,774億円→29,614億円）〔博報堂〕
- 3月29日 ・ 事業の繰越手続き（事業終了期間：2024年3月29日→2024年8月30日）〔博報堂〕※3
- 7月 8日、9日 ・ 中間検査の実施（職員7名で実施）〔博報堂〕
- 8月29日 ・ 計画変更（交付決定額の減額：29,614億円→29,414億円）〔博報堂〕
- 8月30日 ・ 事業終了〔博報堂〕
- 9月27日 ・ 実績報告書提出〔博報堂〕
- 10月29日、30日 ・ 確定検査の実施（職員5名で実施）〔経産省〕
- 11月21日 ・ 補助金額の確定手続き完了〔経産省〕
- 12月10日 ・ 経済産業省契約等評価監視委員会 審議（確定検査結果）〔経済産業省〕
- 12月20日 ・ 確定検査報告書の公表（HPで公表）〔経産省〕

- ※1 本事業は、経済対策において令和5年度中の使用分に係る値引きを行うことを明示されており、令和4年度第2次補正予算の請求時点で、翌年度への繰越を行う可能性があったことから、あらかじめ国会の議決を経て繰越明許の承認を得ている。その後の執行の結果として、翌年度への繰越を行っている。
- ※2 2023年度から2024年度への繰越事由：エネルギー価格高騰により、過年度実績に比して需要変動が大きくなり、値引き原資の必要額の算定が困難であったことから、必要額算定のために事業期間を延長する必要性が生じた。
- ※3 2024年度から2025年度への繰越事由：エネルギー価格高騰の長期間等の影響により、例年よりも需要変動を見通すことが難しく、値引き額算定に必要な期間を確保するため事業期間を延長する必要性が生じた。

1－3．電気・ガス価格激変緩和対策事業の概要（事業の執行体制）



2－1．確定検査等の結果（概要）

- 中間検査・確定検査に先立ち、公認会計士 5 名による有識者会議を開催し、検査方法等について、助言をいただいた。（P.16、17参照）
- その上で、中間検査・確定検査を行った結果、確定金額は2兆9,286億円。
- 確定金額は、当初の交付決定額から1,788億円の減額。

補助事業者	間接補助事業者数	事業期間
(株)博報堂	954者	2022年12月7日～2025年8月30日

(単位：億円)

経費区分	①交付決定額 (2022年12月7日)	②計画変更額 (2024年8月29日)	③実績報告 ※1 (2024年9月27日)	④確定金額 ※2 (2024年11月21日)	交付決定額と 確定金額の差分 (④－①)
I．事業費	30,753.9	29,186.6	29,069.6	29,069.6	▲1,684.3
II．事務費①	91.9	41.3	40.9	40.9	▲51.0
人件費	26.5	8.7	8.7	8.7	▲17.8
事務局会場費	5.1	5.8	5.8	5.8	+0.7
その他諸経費	53.4	23.7	23.6	23.6	▲29.8
一般管理費	6.8	3.1	2.8	2.8	▲4.0
III．事務費② (委託・外注費)	227.9	185.7	175.3	175.3	▲52.6
事務局経費（II＋III）	319.8	227.0	216.2	216.2	▲103.6
合 計	31,073.6	29,413.6	29,285.6	29,285.6	▲1,788.0

※1 実績報告は、事業終了後に博報堂が確定し、報告した金額。 ※2 確定金額は、実績報告の金額を経産省が確定検査を実施して、確定した額。

2-2. 確定検査等の結果（費用構造）

- 確定金額（2兆9,286億円）のうち216.2億円が事務局経費であり、内訳、以下の通り。

■ 事務局経費〔事務費①＋事務費②〕

（単位：億円）

事業者	費用				
	費用	人件費	補助人件費	その他諸経費	一般管理費
(株)博報堂	40.9	8.7	0	29.4	2.8
(株)博報堂プロダクツ	11.4	11.1	0	0.3	0
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15.3	0	0	14.1	1.1
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー（合）	4.7	4.7	0	0	0
(株)マーケティングアンドアソシエイツ	0.4	0	0	0.4	0.0
さくら情報システム(株)	0.2	0.2	0	0	0
(株)オズマピーアール	0.6	0.6	0	0.1	0
(株)プロキューブジャパン	0.2	0.2	0	0	0
森・濱田松本法律事務所	0.04	0.04	0	0	0
日本トータルテレマーケティング(株)	3.0	0.8	1.8	0.3	0.2
(株)カスタマーリレーションテレマーケティング	3.1	0.5	1.9	0.6	0.2

(単位：億円)

事業者	費用				
		人件費	補助人件費	その他諸経費	一般管理費
(株)ウイング	1.7	0.7	0.8	0.1	0.1
(株)プラスアルファ	3.5	2.8	0.2	0.5	0.1
(株)クレイ	0.1	0.0	0	0.1	0.0
(株)ヴァリアス・ディメンションズ	119.7	49.2	59.6	5.6	5.3
デジタルシティ(株)	6.2	5.4	0	0.8	0.0
アルサーガパートナーズ(株)	4.9	4.9	0	0.0	0
合 計	216.2	89.9 (41.6%)	64.2 (29.7%)	52.3 (24.2%)	9.8 (4.5%)

※費用から、委託・外注費は除いている。

※合計の割合（％）は、四捨五入の関係で、合計が100％に一致しない。

■ 委託・外注比率 81.07％（事務費②÷（事務費①＋事務費②）×100）

主な委託・外注先について、外注を必要とした理由・選定理由は次のとおり。

(株)ヴァリアス・ディメンションズ (119.7億円)	過去の審査事務局運営の実績を加味し、早期に事業を立ち上げる必要性から、正確で安定的な審査業務の遂行が求められる本事業に適していると判断し選定。
(株)博報堂DYメディアパートナーズ (15.3億円)	これまで博報堂が実施する広報では、当該者を通じて行っていたことから、広報計画の策定や明確な仕様で実施するために必要であるとの判断で選定。
(株)博報堂プロダクツ (11.4億円)	過去のコールセンター統括や広告制作の実績により、博報堂単体で事業を実施するよりも進行面等でメリットが大きいと判断し、外注先として選定。

2－3．確定検査等における指摘事項及び改善状況

- 本事業は、決められた期日までに支援を届けるため、行政のリソースにも一定の制約がある中で、速やかに体制を構築する必要があったことから、人員の不足等が生じないようにするという観点で事業が進められた。
- 経費計上の不備等はなかったが、中間検査や確定検査を通じて、経済産業省から博報堂に対し、事業の効率的な執行の観点から指摘を行い、経費の見直しを行った。
- 本事業については、会計検査院等からの指摘もあり、各方面からの指摘に対して、改善を実施した。

【確定検査等における指摘と改善状況】

確定検査等において、経済産業省から博報堂に対し指摘・改善等を行った。

主な指摘事項等は以下のとおり。

（１）一般管理費の計算方法【中間検査での指摘】

博報堂の一般管理費は、「人件費」、「会場費」、「その他諸経費」、「システム補助経費」に８％を掛けて算出。「システム補助経費」は、小売電気事業者等が値引き実施をするためにシステム改修が必要な場合に補助するための経費であり、一般管理費の計算基礎としては適当ではないため、一般管理費の計算からは外すよう指示。

2－3．確定検査等における指摘事項及び改善状況（続き）

【確定検査等における指摘と改善状況（続き）】

（2）コールセンター人数の修正【中間検査等での指摘、対応】

- ①コールセンター4社のうち1社について、オペレータ人数（電話対応をする人員）の水準を踏まえ、管理者（オペレータの管理等を行う人員）の見直しを実施（管理者数を10%減）。
- ②コールセンターのオペレータ人数について、事業開始当初は支障が生じないようにオペレータを増やしていたが、毎月見直しを行い、入電数に応じた体制で実施をするように対応。

（3）審査事務局の人件費単価の見直し【中間検査での指摘】

審査事務局（ヴァリアス・ディメンションズ）の人件費単価（正規職員分）について、単価設定根拠を精査した結果、人件費単価を平均18%引き下げるなど、適正化。

（4）信用保証の契約内容の見直し【中間検査での指摘】

本事業では、小売事業者等に交付した補助金の回収が必要になった際に、当該事業者から回収不能となった金額を信用保証で弁済できるよう、信用保証料を計上することを認めているが、信用保証の保証限度額を、毎月、見直しをする契約に変更することで、信用保証額の総額を約2割削減。

なお、本事業の継続に際して、新たな事務局を採択した際は、信用保証料の計上が不要となるよう、国が直接小売事業者等に補助金を交付するスキームに見直した。

【参考】 確定検査等に係る主な指摘と対応・改善状況

事業に対する指摘事項	指摘に対する認識・対応・改善状況
事務局経費に対する指摘	
交付決定時の金額から推計すると、人件費が過大になっているのではないか。	確定検査等において、事務局人件費単価の妥当性等を確認し、人件費単価の見直しを実施。
コールセンターのコストが過大なのではないか。	事業開始当初は、人員が不足することで支援が滞らないようにオペレーターの体制を組んでいたが、コールセンターの配置人数について毎月見直しを行い、適正な費用になるよう管理を行った。
信用保証料を補助するのは適切なのか。	本事業では、小売事業者等に交付した補助金の回収が必要になった際に、当該事業者から回収不能となった金額を信用保証で弁済できるよう、信用保証料を計上することを認めているが、費用を圧縮するため、信用保証の契約方法の見直しを行った。 なお、本事業の継続に際して、新たな事務局を採択した際は、信用保証料の計上が不要となるよう、国が直接小売事業者等に補助金を交付するスキームに見直した。

【参考】 確定検査等に係る主な指摘と対応・改善状況

事業に対する指摘事項	指摘に対する認識・対応・改善状況
事務局採択プロセスに対する指摘	
事業者決定から契約締結までの1ヶ月間で事務局経費が上乗せされていることは、問題ではないか。	信用保証料の計上や、コールセンターの体制強化を理由に事務局経費が上乗せされたが、会計ルール上不適切ではないものの、透明性を高めるため、事業者決定から契約締結までの間に金額が増える場合は、再度、第三者委員会に諮るよう経済産業省内のルールを改正。
事務局の公募期間が通常の手続きよりも短くなっており、問題ではないか。	本事業の実施に係る総合経済対策の閣議決定から事業の実施開始までの期間が短く、緊急で事業を行う必要があったことを理由として行ったものであるが、改めて、公募期間の短縮（※）についての省内審査を厳格に実施するよう、省内体制の見直しを実施。 ※公募開始から提案締切までの期間が20日より短くなる場合
情報開示に対する指摘	
補助事業の経費等に関する資料について不開示の箇所が多いため、実態が分からない。	確定検査結果について、経済産業省契約等評価監視委員会の審議を受け、HPで確定検査結果報告書を公表する。
事業終了後に、不用額等を含め、事業実施の状況を詳細に報告すべきではないか。	

3-1. 確定検査等の実施方法（検査対象範囲）

- 本事業では、補助事業者である博報堂だけでなく、博報堂の委託先等16者全てに対し、証憑等の検査を実施。

事務局

資工庁で全ての委託先について証憑等进行检查

補助事業者

博報堂

(委託先・再委託先等)

博報堂プロダクツ

デロイトトーマツ
ファイナンシャルアドバイザー

プロキューブジャパン

さくら情報システム

森・濱田松本法律事務所

博報堂DYメディア
パートナーズ

オズマピーアール

マーケティングアンド
アソシエイツ

日本トータル
テレマーケティング

カスタマーリレーション
テレマーケティング

ウイング

プラスアルファ

クレイ

ヴァリアス・
ディメンションズ

デジタルシティ

アルサーガ
パートナーズ

(間接補助)

間接補助事業者
954者

博報堂が間接補助事業者に対して
行った執行が適切であるか、
資工庁において確認

【検査の実施状況】

- ① 中間検査（2023.5.30）
職員 2 名
- ② 中間検査（2023.12.14～15）
職員 3 名、補助員（※） 4 名 計 7 名
- ③ 中間検査（2024.7.8～9）
職員 2 名、補助員（※） 5 名 計 7 名
- ④ 確定検査（2024.10.29～30）
職員 1 名、補助員（※） 4 名 計 5 名

※補助職員は、確定検査経験者等、検査に関し知見を有する者を臨時に採用。

※検査期間は、実地検査を行った期日。検査のための事前準備期間は含んでいない。

3-2. 確定検査等の実施方法（検査項目）

- 検査の対象は、①事務局から小売事業者等への補助金交付の状況、②事務局（委託先等を含む）の執行状況。
- 証憑類が多い項目については、サンプル調査で確認。

【検査内容・方法】

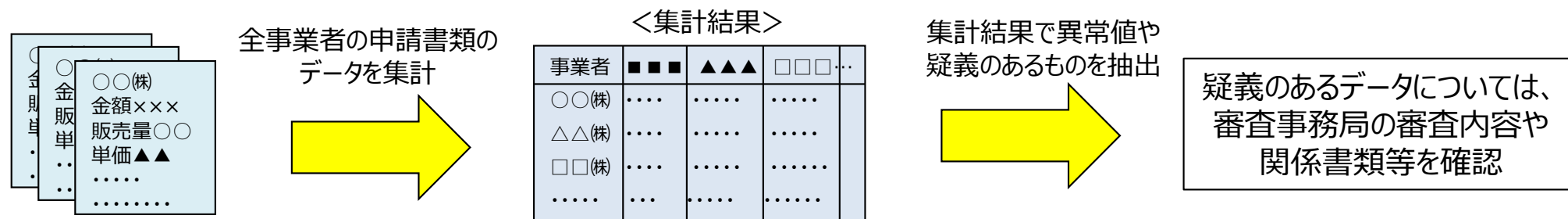
検査項目		確認証憑	検査方法
1. 事務局から小売事業者への補助金交付の状況			
①小売事業者等への補助金交付が交付条件に適合しているか ➤ 値引き単価が適切か、販売量に過誤がないか、値引き対象であるか 等		小売事業者等からの申請書類	全数検査
②毎月の小売事業者等への支払金額の確認		銀行振込通知	サンプル検査
2. 事務局（委託先等を含む）の執行状況			
①物品・サービス等の契約関係 ➤ 契約・支払期日、金額、相見積もりの有無等		契約、支払の証憑、見積書、事業者選定理由書	全数検査
②人件費 ➤ 従事者の在籍、従事時間、業務内容、単価等		契約書、業務日誌、タイムカード、単価表	サンプル検査

3-3. 確定検査等の実施方法（検査の詳細）

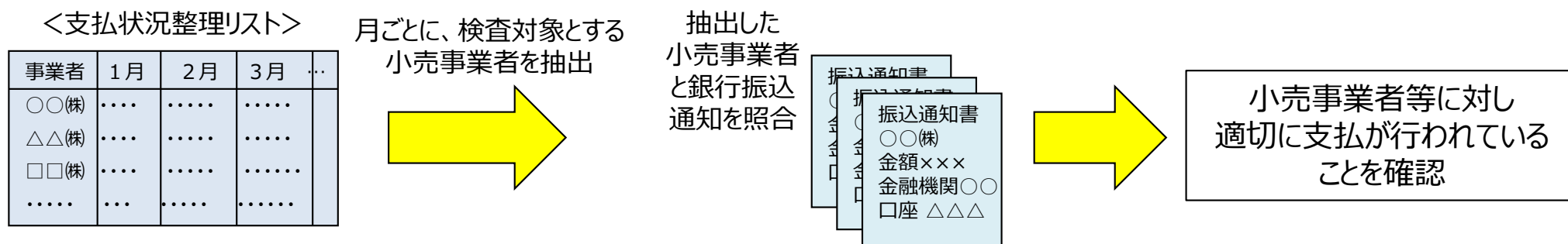
- 事務局から小売事業者等への補助金交付状況については、小売事業者等の申請書類を集計し、集計結果の数値を確認することで、交付等に過誤等がないかを確認。
- 事務局経費については、事務局が事前に作成・提出した費用に関する整理表が、計上費用と整合していることを確認の上、整理表と証憑を照合し、整理表自体に過誤等がないことを確認。

1. 事務局から小売事業者等への補助金交付の状況

① 小売事業者等への補助金交付が交付条件に適合しているか



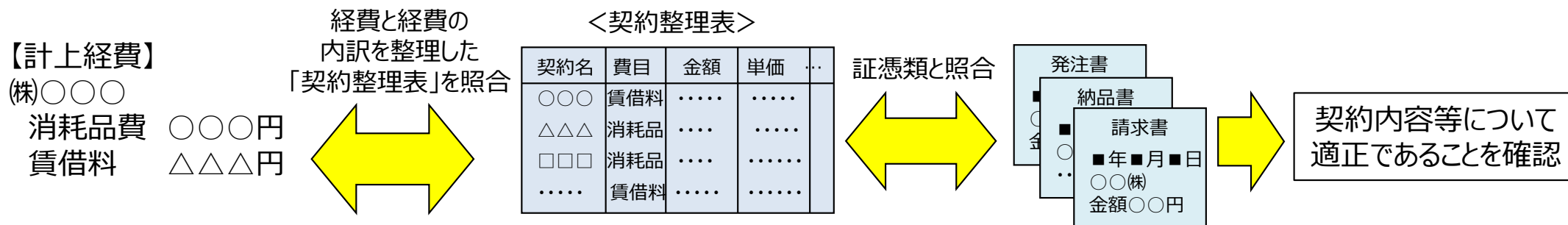
② 毎月的小売事業者等への支払金額の確認



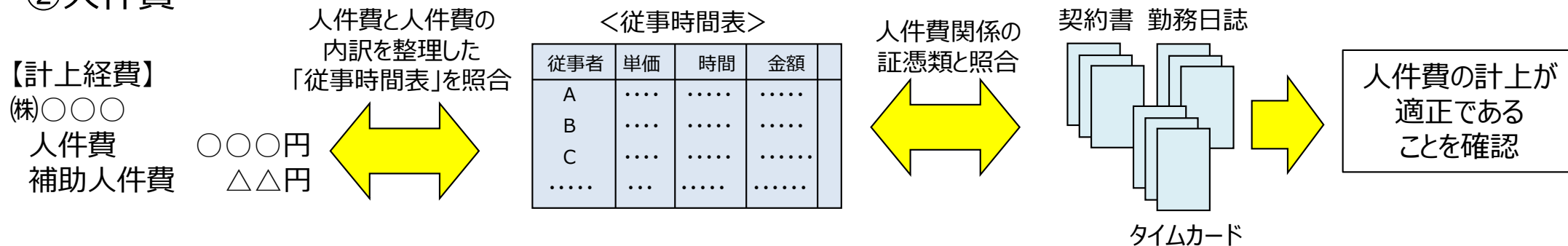
3－3．確定検査等の実施方法（検査の詳細） 続き

2．事務局の事務経費の執行状況

①物品・サービス等の契約関係



②人件費



3－4．確定検査等の実施方法（有識者委員会の実施）

- 2回目の中間検査（2023年12月）の実施に当たって、第三者専門家（公認会計士）5名による有識者委員会（電気・ガス価格激変緩和対策事業検査方針検討会）を開き、検査方針や検査方法、中間検査の結果について助言を受けた。
- 有識者委員会は、2023年11月～2024年1月にかけて、計4回行い、中間検査の前に2回、後に2回開催。
- 第三者専門家は、以下の5名（全て、公認会計士）
阿久津大輔氏、木戸亮人氏、佐々木健一氏、宮崎哲氏、藪下淳矢氏

【電気・ガス価格激変緩和対策事業検査方針検討会】

（検討会委員）

阿久津大輔氏、木戸亮人氏、佐々木健一氏、宮崎哲氏、藪下淳矢氏

（実施スケジュール）

開催時期	開催回数	議題
2023年11月28日	第1回検討会	電気・ガス価格激変緩和対策事業の中間検査の方針
2023年12月4日	第2回検討会	中間検査の実施に当たって留意すべき事項
2024年1月16日	第3回検討会	中間検査の報告
2024年1月31日	第4回検討会	中間検査結果のとりまとめ

3－4．確定検査等の実施方法（有識者委員会の実施） 続き

【電気・ガス価格激変緩和対策事業検査方針検討会】

（検討会での助言内容）

■ 検査方法等に関する助言

- ・検査報告で、アウトプットに関する情報も公開することで、コストパフォーマンスの観点から費用の妥当性を説明することが望ましい。
- ・人件費を確認する際には、最初に、業務に従事している職員が実在しているかを証憑で確認することが重要。
- ・人件費の請求額については、人件費単価と従事時間を使って、あらかじめ概算請求額を計算し、その計算結果と照らし合わせる検査を実施すると良い。

■ 検査結果に関する助言

- ・事務局の人員体制について、オペレータの人数が多いため、事務局と協議し、実働量に応じた人員体制の見直しを検討すると良い。
- ・事務局が行っている書類審査については、1件々々、各項目を確認するという方法だけでなく、合計値が合っているかなど、サマリーでチェックするといった方法で、審査業務を軽減する工夫をすることも重要。
- ・事務局において、審査の効率性を追求するなど、具体的な業務改善活動に取り組んでいるかという点についても、確認を行うと良い。

4-1. 事業の実施実績（個別業務）①

- 事業期間中の値引き原資等の支出は、総額 29,069 億円。当初の交付決定額の 95% を支出。支出額の 8 割が電気事業。

値引き原資補助

補助実績：29,069 億円
【内訳】電気事業 23,786 億円、ガス事業 5,283 億円、※システム改修補助 4 億円を除く

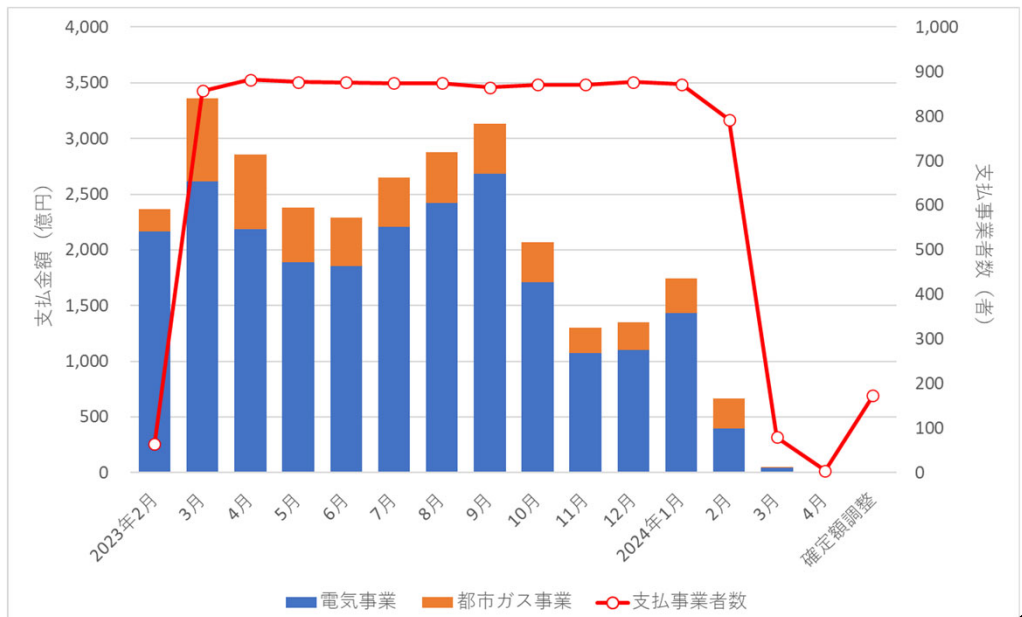
業務内容

- 毎月、小売事業者等（約950者）に対して、値引き原資の補助金を交付。値引き原資の補助は、値引き実施確定前に、概算で交付する「前払い方式」と、値引き実施額が確定した後に交付する「概算払い方式」の2通りで実施。
- 値引き原資を補助するため、毎月、経産省に対して、概算払請求手続きを行い、交付結果をとりまとめて報告。

業務フロー

前払い方式（N+1月分）		概算払い方式（N-1月分）	
N月	15日 申請締切		
N+1月	1日 申請内容 調整終了		
	13日 経産省への請求手続		
	19日 博報堂へ支払	19日 申請締切	
	24日 小売事業者等へ支払	22日 経産省への請求手続	
		26日 博報堂へ支払	
		30日 小売事業者等へ支払	

補助実績



4－2．事業の実施実績（個別業務）②

- 本事業では、小売事業者等に交付した補助金の回収が必要になった際に、当該事業者から回収不能となった金額を信用保証で弁済できるよう、信用保証料を計上することを認めている。
- 博報堂は、信用保証会社と契約を締結し、信用保証料を事業費に計上している。
- 結果的に、事業期間中に、信用保証で弁済するような事案は発生しなかった。

信用保証

信用保証料実績：18.4億円（株）博報堂

業務内容

- 交付事業者約950者のうち、毎月、値引き実施前に補助金を事前交付する55者について、信用保証を適用。
- 保証上限額は、2,354億円となり、そのための信用保証料として総額18.4億円を支出。

信用保証の概要

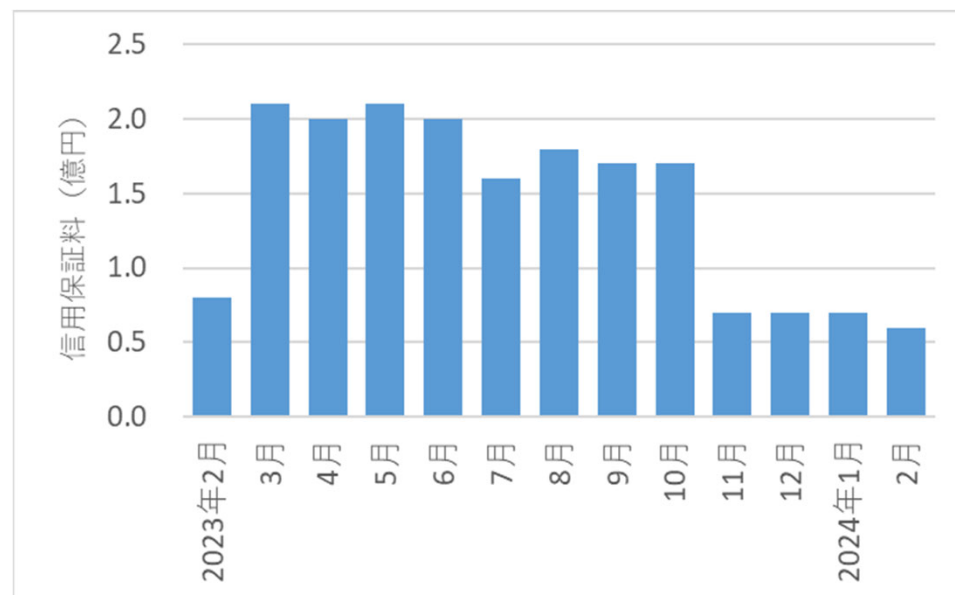
信用保証料率は、対象となる事業者の信用評価等に基づき、設定されている。

信用評価等に基づき、大手の小売事業者等の保証料率は以下のように設定されている。

事業者	対象者数	平均保証料率（年率）
旧一般電気事業者・大手ガス事業者等	10者	0.71%
その他事業者	45者	2.30%
合計	55者	0.74%

※保証料率は、保証料÷保証上限額を年率に換算したもの。

信用保証料の支払実績（億円）



4－3．事業の実施実績（個別業務）③

- 毎月、約30万件の請求書等をチェックし、値引き不足等が発生していないかを確認。
- 事業開始の1月使用分、値引き単価変更後の9月、10月使用分で値引き不足が多く発生。月平均32,000件程度の値引き不足に対応。

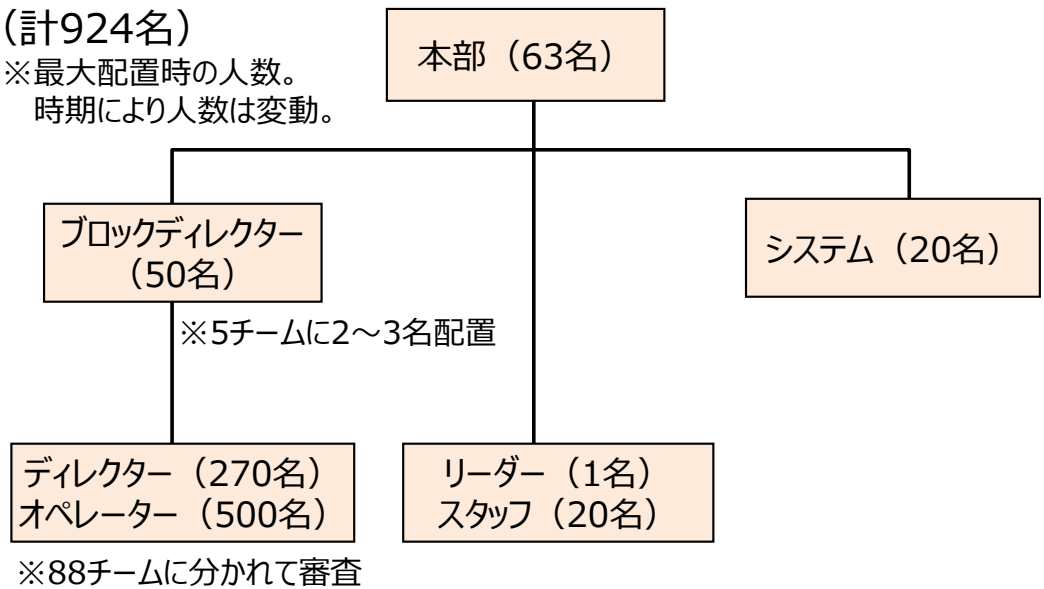
審査・不正検知

費用：119.7億円（株）ヴァリアス・ディメンションズ、アルサーガパートナーズ(株)
【内訳（億円）】人件費（49.2）、補助人件費（59.6）、その他諸経費等（10.9）

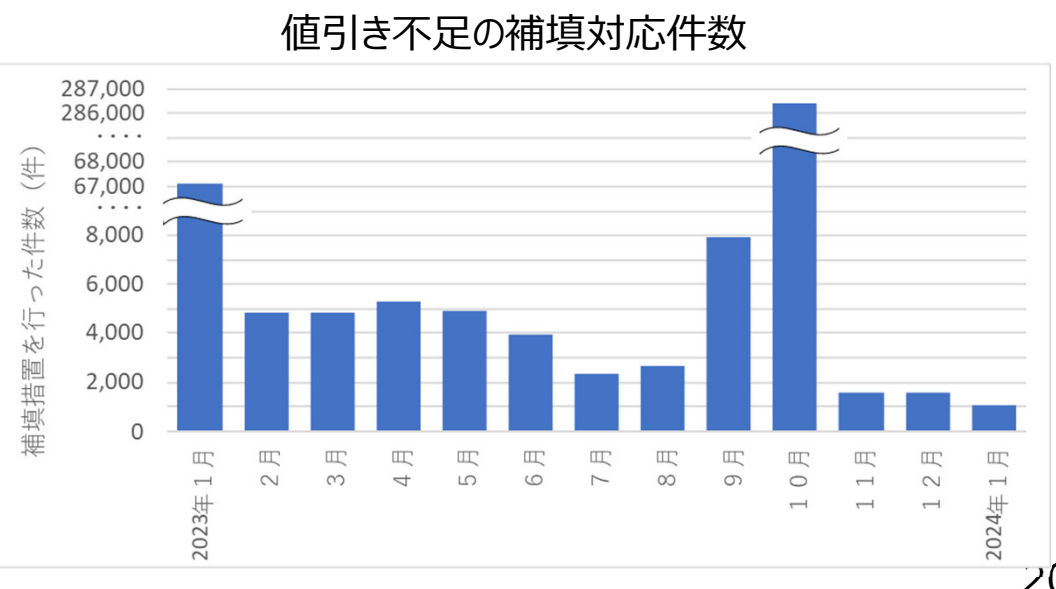
業務内容

- 毎月、小売事業者等（約950者）からの補助金申請に対して、申請内容の審査を実施。
- 小売事業者等の値引実施状況を確認するため、毎月、小売事業者等に請求書を400件（約30万件/月）提出させ、請求書の内容のチェック。値引き不足等を検知した場合は、小売事業者等に対し補填措置を講じさせている。

審査事務局体制



補填措置の対応件数



4-4. 事業の実施実績（個別業務）④

- コールセンターは、2022年11月～2024年1月まで設置。入電数は、1日100～200件程度で推移。
- 事業開始当初は、人員が不足することで支援が滞らないようにオペレーターの体制を組んでいたが、毎月、入電実績等を踏まえ、人員数を適正化。

コールセンター

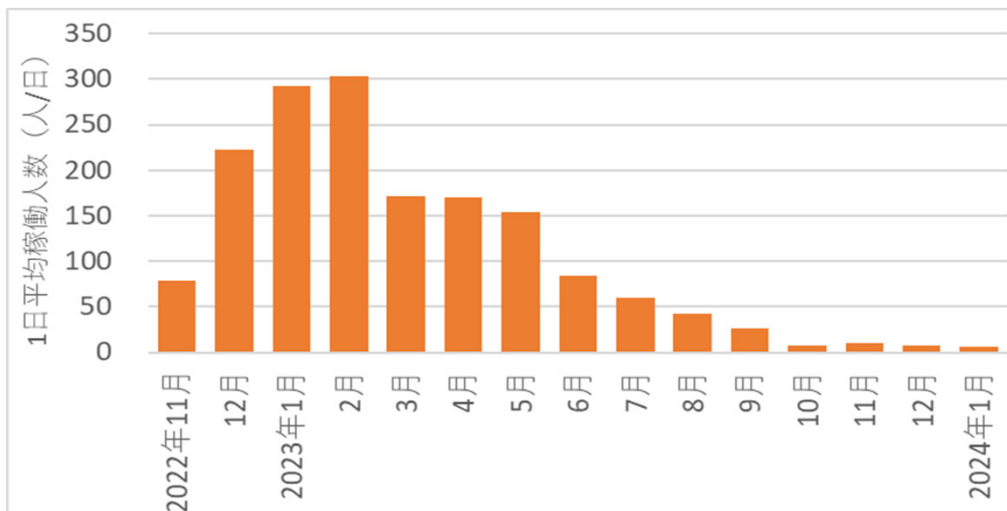
費用：11.3億円 日本トータルテレマーケティング(株)、(株)カスタマーリレーションテレマーケティング、(株)ウイング、(株)プラスアルファ
【内訳（億円）】人件費（4.8）、補助人件費（4.6）、その他諸経費等（1.9）

業務内容

- 本事業への問い合わせに対応するため、5拠点（東京、大阪、広島、熊本、沖縄）にコールセンターを設置。
- コールセンターへの入電件数は、平均100～200件/日で推移。座席数は毎月、入電実績等を踏まえ変更。

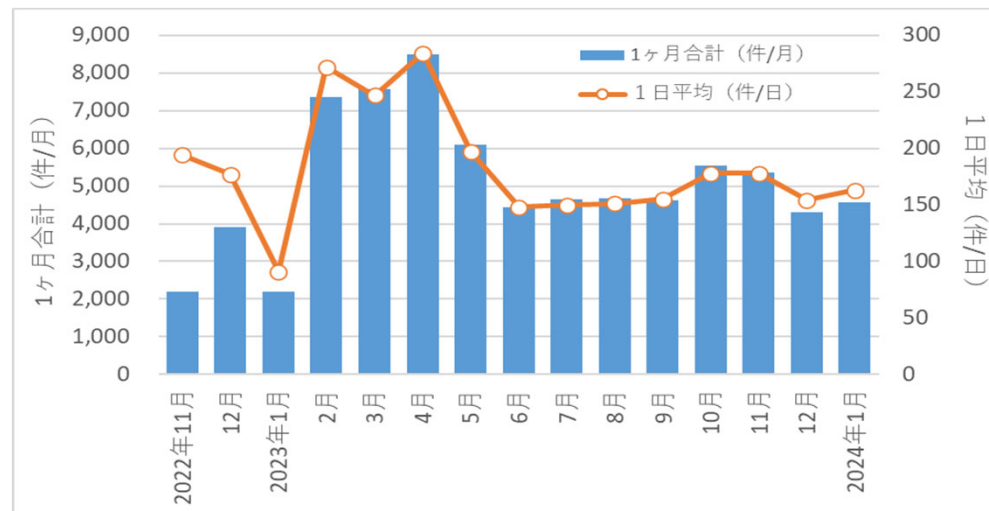
コールセンターの体制（座席数）

コールセンターの1日平均稼働人数



入電件数の推移

コールセンターの入電件数



4 – 5. 事業の実施実績（個別業務）⑤

- 本事業の周知及び省エネ促進を図るため、テレビCMをはじめ各種媒体で広報を実施。
- 事業に対する認知度は、7割程度となり、負担軽減を実感している人は6割程度。

広報

費用：16.4億円（株）博報堂DYメディアパートナーズ、（株）マーケティングアンドアソシエイツ、（株）オズマピーアール、（株）クレイ
【内訳（億円）】人件費（0.6）、その他諸経費（15.8）

業務内容

- 本事業の認知度を高めつつ、省エネ促進を図るため、TV、新聞、WEB、ラジオにおいて広告を実施。
- 広報効果を測定するため、認知度等に関する調査を実施。

広報の実施状況

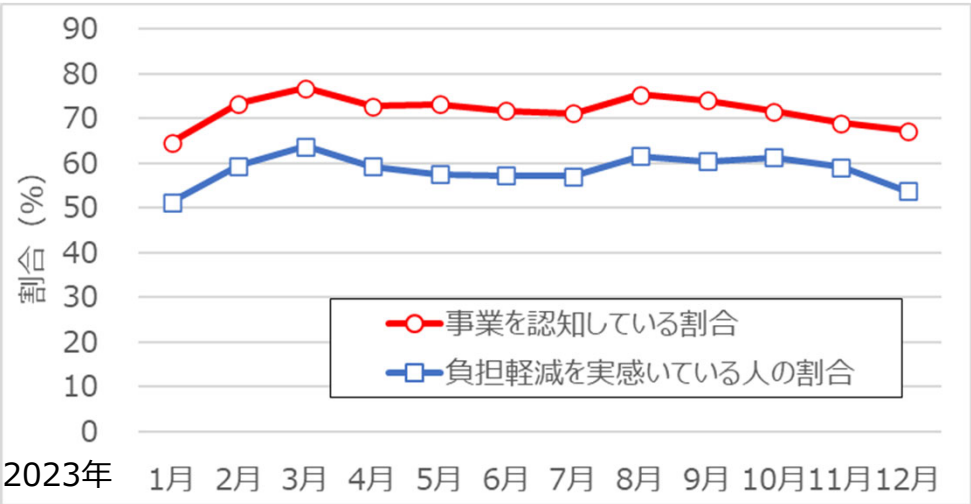
実施した広報活動と費用は以下のとおり（2023年実施）。

広報媒体	実施期間	実施内容	接触率	費用
TV CM	1～6月	114局、視聴率計290%	19%	6.2億円
新聞広告	2月、7月	延べ63紙、計4,500万部	23%	4.6億円
ネットCM	1～7月	7媒体、表示回数7.1億回	33%	3.0億円
PR活動	1～12月	延べ368媒体に働きかけ 224件記事等で取り上げ	—	0.7億円
ラジオCM	2月	99局、計400回放送	12%	0.3億円

※PR活動はマスコミ等への働きかけ活動。
※接触率は、広報の効果測定調査に基づく、広告等を認知している割合。

事業の認知度等

事業に対する認知度、負担軽減に対する実感
（母数：家計に関与している者）



（出典）令和4年度 電気・ガス価格激変緩和対策事業広報効果測定報告資料（博報堂）

4－6．事業の実施実績（個別業務）⑥

- 事業周知のためのホームページを2022年11月から立ち上げ、2024年1月まで運用。
- 平均アクセス件数は、1ヶ月当たり17万件程度。

HP制作・運営

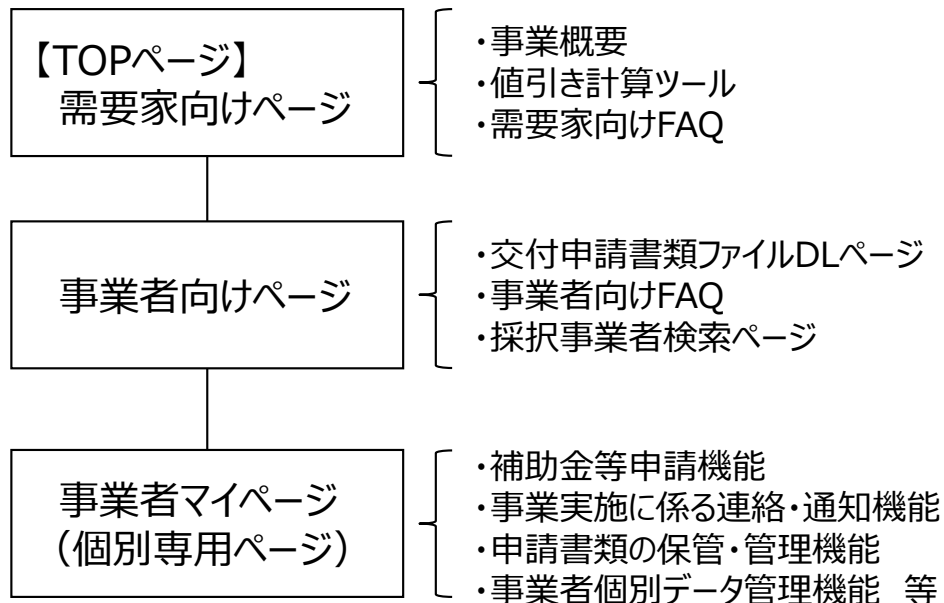
費用：0.9億円 デジタルシティ(株)
【内訳（億円）】人件費（0.8）、その他諸経費（0.2）

※デジタルシティ(株)の業務のうち、HP制作業務分の経費を記載。

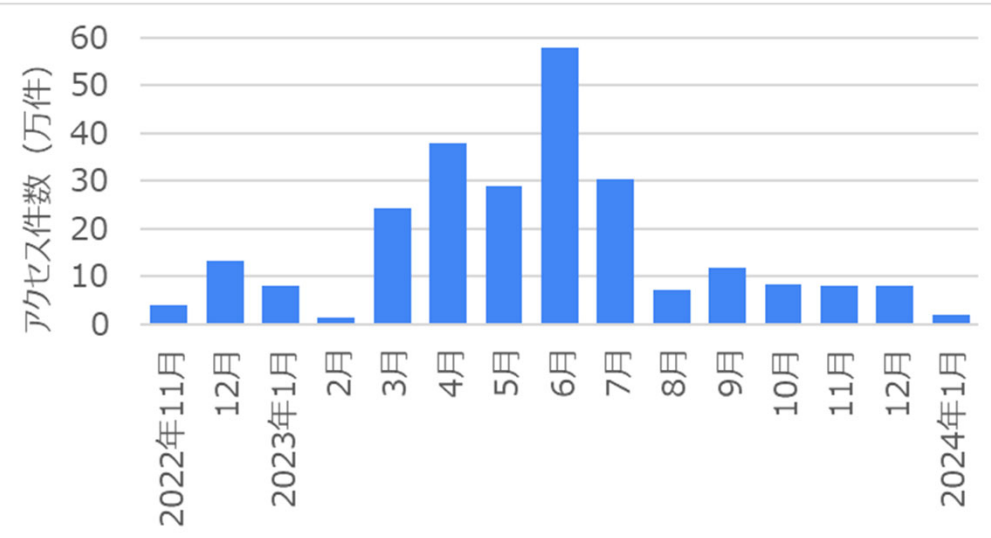
業務内容

- 本事業の周知を図るため、一般向けのホームページを開設し運用。
- 補助金の交付決定を受けている小売事業者等が、補助金申請や各種情報を個別に受け取るための各小売事業者専用ページを作成・運用。

ホームページの概要



ホームページのアクセス件数



※2023年2月はシステム不具合により、一部の期間、件数が取得できていない
※2024年1月は、1/1～1/12までの件数。

4 - 7. 事業の実施実績（個別業務）⑦

- 事業者からの毎月の申請等の処理を行うためのシステムを構築。
- 毎月、約900者からの申請書や提出サンプルを、30万件/月程度、システムで処理。

システム開発

費用：4.9億円 アルサーガ・パートナーズ(株)
【内訳（億円）】人件費（4.9）、その他諸経費（0.0）

業務内容
➤ 毎月の補助金申請等进行处理するため、申請システムを開発。
➤ 審査効率化など、業務改善等を図るため、システムは順次、改良・バージョンアップを実施。

システムの概要	システムの改修作業状況																
事業者 システム概要 事務局 【事業者申請システム】 [基本情報] 事業者情報、口座情報、担当者情報 [申請手続き] ・月次申請 ・システム改修申請 ・精算手続き申請 ・サンプル提出 [情報通知機能] 各種情報、資料等のアップロード [管理] パスワード等変更 【事務局管理システム】 [申請内容審査] ・申請情報整理（サマリ機能等） ・内容チェック機能 ・連絡・差し戻し機能 [管理] アカウント停止機能 入力 → 管理 申請 → チェック 取得 ← 修正連絡 双方向 情報アップ	<table><tr><td>2022年11月～2023年2月</td><td>【システム開発・構築】 ・受付申請機能・申請管理機能・口座管理機能 等</td></tr><tr><td>3～5月</td><td>【機能追加】 ・申請データチェック・サンプルチェック機能 等</td></tr><tr><td>6～7月</td><td>【機能追加、改修】 ・戻入金処理機能・サンプルチェック機能改修 等</td></tr><tr><td>8～10月</td><td>【機能追加】 ・精算払機能・事業承継対応機能 等</td></tr><tr><td>11～12月</td><td>【機能改修】 ・振込通知発行機能改修・戻入金処理機能改修 等</td></tr><tr><td>2024年1月～3月</td><td>【機能改修】 ・計画変更処理機能改修・精算払機能改修 等</td></tr><tr><td>4月～6月</td><td>【機能追加】 ・確定通知処理機能・実績報告処理機能</td></tr><tr><td>7月～8月</td><td>システムのクローキング対応</td></tr></table>	2022年11月～2023年2月	【システム開発・構築】 ・受付申請機能・申請管理機能・口座管理機能 等	3～5月	【機能追加】 ・申請データチェック・サンプルチェック機能 等	6～7月	【機能追加、改修】 ・戻入金処理機能・サンプルチェック機能改修 等	8～10月	【機能追加】 ・精算払機能・事業承継対応機能 等	11～12月	【機能改修】 ・振込通知発行機能改修・戻入金処理機能改修 等	2024年1月～3月	【機能改修】 ・計画変更処理機能改修・精算払機能改修 等	4月～6月	【機能追加】 ・確定通知処理機能・実績報告処理機能	7月～8月	システムのクローキング対応
2022年11月～2023年2月	【システム開発・構築】 ・受付申請機能・申請管理機能・口座管理機能 等																
3～5月	【機能追加】 ・申請データチェック・サンプルチェック機能 等																
6～7月	【機能追加、改修】 ・戻入金処理機能・サンプルチェック機能改修 等																
8～10月	【機能追加】 ・精算払機能・事業承継対応機能 等																
11～12月	【機能改修】 ・振込通知発行機能改修・戻入金処理機能改修 等																
2024年1月～3月	【機能改修】 ・計画変更処理機能改修・精算払機能改修 等																
4月～6月	【機能追加】 ・確定通知処理機能・実績報告処理機能																
7月～8月	システムのクローキング対応																